

(証券コード9405)
平成24年6月8日

株 主 各 位

大阪市福島区福島一丁目1番30号

朝日放送株式会社

代表取締役社長 脇 阪 聰 史

第85回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第85回定時株主総会を次のとおり開催いたしますのでご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書用紙）または電磁的方法（インターネット）により議決権を行使していただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。以下のいずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面（議決権行使書用紙）により議決権を行使されます場合】

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）により議決権を行使されます場合】

パソコンまたは携帯電話から当社の株主名簿管理人が開設する議決権行使サイト（<http://www.webdk.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載しております「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって平成24年6月27日（水曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、お手続きに際し、後記の「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について」（3頁）を必ずご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1) 日 時 平成24年 6 月28日(木曜日) 午前10時
- 2) 場 所 大阪市福島区福島一丁目 1 番30号

朝日放送株式会社 本社 テレビAスタジオ

(本会場が満席となった場合は、第2会場をご案内させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。)

- 3) 目的事項

報告事項

1. 第85期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第85期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役2名選任の件
- 第3号議案 監査役4名選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
 - ◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ(<http://asahi.co.jp>)に掲載することにより、お知らせいたします。

【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続について】

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.webdk.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、平成24年6月27日（水曜日）午後6時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。
4. 議決権行使書用紙とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットによって、複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ①インターネットにアクセスできること。
- ②パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 6.0以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
- ③携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。
(セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください。)

(Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。)

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。また、お願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行部

【専用ダイヤル】 ☎ 0120-186-417（午前9時～午後9時）

＜議決権行使に関する事項
以外のご照会＞ ☎ 0120-176-417（平日午前9時～午後5時）

(添付書類)

事業報告

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

I. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災や節電による悪影響があった一方で、復興需要による持ち直しがありました。また、欧米諸国の財政・金融問題やタイでの水害といった、海外における懸念材料の影響を受けました。

このような経済環境のなか、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、震災の影響でテレビスポット収入が年度の当初には前年同期の実績を下回りましたが、その後は上回るペースで推移しました。子会社の業績も貢献して増収となり、営業利益は増益となりました。ハウジング事業においては、新規会場のオープンなどにより、増収増益となりました。ゴルフ事業においては、震災や台風の影響により減収となりましたが、営業利益は増益となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は781億6千2百万円で、前連結会計年度に比べ14億7千万円(1.9%)の増収となりました。

費用面では、売上原価は510億5千8百万円で、前連結会計年度に比べて9億3千万円(1.9%)増加したものの、主に放送事業を中心にコスト削減を進めた結果、販売費及び一般管理費については226億9千7百万円となり、2億5千9百万円(△1.1%)の減少となりました。

以上の結果、営業利益は44億6百万円で8億円(22.2%)の増益、経常利益は46億3千7百万円で8億8千8百万円(23.7%)の増益となりました。

一方、「ザ・シンフォニーホール」に係る固定資産減損損失などにより特別損失18億7千6百万円を計上しましたので、税金等調整前当期純利益は27億6千万円で7億8千9百万円(△22.2%)の減益となりました。くわえて、税制改正に伴う法定実効税率の変更による繰延税金資産の取崩しなどの影響もありましたので、当期純利益は5億7千4百万円となり、18億6千3百万円(△76.4%)の減益となりました。

〔放送事業〕

当連結会計年度における放送事業の売上高は685億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ10億円(1.5%)の増収となりました。

震災の影響によるCM出稿のキャンセルや延期などがあり、主力のテレビスポット収入が年度当初に前年同期の実績を下回りましたが、その後に持ち直して累計では0.2%の増収となりました。また、テレビタイム収入は2.5%の増収となり、

ラジオ放送事業収入も3.0%の増収となりました。

催事関係では原発事故の影響で海外からの出演者が来日できなくなるなどして、いくつかのイベントが中止となりましたが、「フェルメールからのラブレター展」の開催などにより、催物収入も増収となりました。また、子会社各社でも増収となりました。

費用面では、創立60周年記念の特別番組やイベントにより、営業費用が0.6%増加しましたので、営業利益は33億1千2百万円となり、7億6百万円(27.1%)の増益となりました。

① テレビ部門

当期の視聴率は、全日帯(午前6時～午前0時)が8.3%で首位と0.1ポイント差の2位、ゴールデン帯(午後7時～10時)が12.6%で30年ぶりの首位、プライム帯(午後7時～11時)が13.3%で5年連続の首位、プライム2帯(午後11時～午前1時)が9.4%で10年連続の首位を獲得し、平成21年度以来の三冠を達成しました。

当社発のネット番組では、火曜日夜8時の「たけしの健康エンターテインメント!みんなの家庭の医学」が当期平均で11.9%と、前期より1.9ポイントアップしました。昨年4月にスタートしました金曜日夜9時のバラエティ「Oh!どや顔サミット」は当期平均11.2%を記録、また日曜日夜8時の「大改造!劇的ビフォーアフターSEASON II」は13.1%と安定した視聴率で推移しています。

単発番組では、元日の恒例となりました「芸能人格付けチェック!2012」が20.9%と今年も高視聴率を記録し、年末年始の視聴率を牽引しました。

ローカル番組では、朝帯・深夜帯のベルト番組が引き続き好調で、視聴者の皆様から安定した支持を得ています。平均視聴率は、朝帯の「おはようコールABC(2部)」が6.0%と前期より1ポイントアップ、「おはよう朝日です」も11.1%で前期より0.7ポイントアップと「関西の朝はABC」という地盤を揺るぎないものにしていきます。また深夜帯も、「ナイトinナイト」(月～木曜)が10.7%、「探偵!ナイトスクープ」(金曜)が18.8%を記録し、プライム2帯10年連続トップの原動力になっています。一方、10月にスタートした夕方の報道番組「キャスト」は下半期で第1部が6.4%、第2部が7.1%でした。朝帯・深夜帯に加え、夕方帯の強化のため今後も注力してまいります。

スポーツ番組では、全6試合を放送し平均14.4%を記録したサッカーの「ロンドン五輪アジア地区最終予選」や、フィギュアスケートの「グランプリシリーズ」など大型スポーツ番組が好調。また、阪神タイガース主催のナイター中継は10試合を放送し、平均視聴率12.2%と安定した支持を得ました。

創立60周年記念特別番組では、11月に「復活！！すんげー！ BEST10」、 「漫才パレード2011」を、12月には人気作家・湊かなえさんの書き下ろしによるスペシャルドラマ「境遇」を放送しました。「境遇」は16.1%と同時間帯トップの高視聴率を記録しました。

このほか、全社を挙げて取り組んでいる地球環境問題をテーマにした特別番組「ガラスの地球を救え スペシャル」は当期で9回目となりました。

いじめ・虐待など、子どもを巡る問題に正面から向き合い考えるキャンペーン「ABC子ども未来プロジェクト」関連では、特別番組「熱血！ドリームティーチャー～子どもの夢かなえます～」を放送しました。

また、CS放送のスカイ・エーは、阪神タイガース戦、東北楽天イーグルス戦などのプロ野球中継が好評で、IPTVを中心に契約数が順調に伸びました。

*視聴率は関西地区、ビデオリサーチ調べ

② ラジオ部門

当期の聴取率は、年4回実施される関西圏ラジオ聴取率調査で4月度、6月度（ナイターインシーズン）の平均が1.3%、10月度、12月度（ナイターオフシーズン）の平均が1.2%と安定した数字で推移しました。また、平日平均では、4月度、6月度が1.5%、10月度、12月度が1.3%と、年4回の調査すべてで首位を獲得しています。

番組関連では、昨年4月、当社ラジオの看板番組である「おはようパーソナリティ道上洋三です」で、12年ぶりに新アシスタントが誕生しました。一般公募をし、オーディションで選ばれたのは当時二十歳の久野愛さんで、現役女子大生ということで話題になりました。また、土曜の夜には、パソコンなどでラジオが聞けるradikoのユーザーをターゲットにした新番組、「NMB48学園」をコンテンツ事業部と連動した形で編成、番組サイトは当社ラジオのサイトのなかでもトップクラスの訪問者数を獲得しています。

創立60周年記念関連としては、12月に2時間のオリジナルの大型ラジオ時代劇「元禄・堂島米市場螢舞」を放送しました。当社の社屋がある堂島を舞台にした元禄の時代劇で、好評を得ました。また、1月には、落語会と生放送を連動させたイベント「上方落語をきく会」を実施し、有料イベントとしても大成功を収めました。そして、60周年記念の締めくくりとして、3月に「ABCホームソング」の2枚組CDを発売しました。当社開局以来、制作されたオリジナル曲は440曲あり、その中から選りすぐりの44曲が収められています。

イベント関連では、恒例の秋のラジオまつりを創立60周年記念として初めて2日間開催し、両日合わせて3万5千人の集客がありました。3月恒例の「スプリングフェスタ2012」のほか、番組の公開生放送も多数行い、いずれも当社ラジオの高い集客力を発揮し盛況でした。

③ 事業部門

当期の事業部門は、イベント・コンテンツ関連ともに増収を目指し積極的に事業展開をしました。

まず、イベント事業部門では、創立60周年記念事業として「フェルメールからのラブレター展」を、京都市美術館で6月から10月まで開催しました。この美術展は、修復後世界初公開の「手紙を読む青衣の女」をはじめとする3点のフェルメール作品が話題を呼び、およそ40万人を動員しました。また、恒例のロックフェスティバル「SUMMER SONIC大阪2011」では、2日間で歴代最高記録となる観客7万5千人を集め、大盛況のうちに終了しました。ほかにも、アニメ「プリキュア」シリーズを題材にした「プリキュア・ミュージカル」は今期も系列各局で全国展開し、好評を博しました。

スポーツイベントでは、秋に「マイナビABCチャンピオンシップゴルフトーナメント」を開催し、6ホールに及ぶプレーオフを制した河野晃一郎選手が悲願の初優勝を遂げる劇的な大会となりました。

クラシック音楽関係では、原発事故の影響で海外オーケストラの来日の中止が続くなか、エフゲニー・キーシン、ヨーヨー・マ、イ・ムジチ合奏団など世界的な演奏家が熱演を聞かせてくれました。

ABCホールは、当期も関西小演劇界の旗艦劇場としてフル稼働し、一年先の予約も取りづらいほどの人気となっています。

出資映画では、「探偵はBARにいる」「ツレがうつになりまして」「プリキュア・シリーズ」などのヒット作をはじめ、「LIFE」「はやぶさ 遙かなる帰還」など、良質の作品に出資しました。

次に、コンテンツ事業部門では、スマートフォンの普及で、携帯（フューチャーフォン）サイトの有料会員は減少しましたが、スマートフォンサイトを7月に開設し、11月からは月額課金を開始しました。番組連動アプリの開発強化などでコンテンツを充実させて、有料会員の増加を図っています。

番組の二次利用では、「上沼恵美子のおしゃべりクッキング」の月刊テキストをはじめとした関連本が好調です。昨年12月にリリースされたパチンコ台「ぱちんこ必殺仕事人IV」も根強い人気で、ロイヤリティ収入の向上に貢献しています。

海外へのコンテンツビジネス展開は、香港・台湾・韓国・タイなど東南アジアを中心に、「ビフォーアフター」「家庭の医学」の番組販売が昨今の円高にもかかわらず順調です。また、ロンドンに本拠を置くテレビ番組企画制作会社フリーマントルメディアや、米国の制作会社ピルグリムフィルムズなどと共に、番組のコンセプトや構成・具体的な制作手順を販売するフォーマットビジネスにも着手しました。アジアに限らず、欧米マーケットも目指し新たな収益源に育てるチャレンジを行っています。

④ その他

昨年5月に放送しました当社制作のドキュメンタリー「年金不信」が日本民間放送連盟賞のテレビ報道番組部門で最優秀賞を受賞しました。当社がこの部門で最優秀賞を獲得したのは17年ぶりのことです。また、CM部門では、当社制作のラジオCMが昨年に続き2年連続での優秀賞受賞となりました。

〔ハウジング事業〕

ハウジング事業の売上高は88億4百万円となり、前連結会計年度に比べ4億8千1百万円(5.8%)の増収となりました。営業費用も4.8%増加しましたが、営業利益は10億6千9百万円となり、7千9百万円(8.0%)の増益となりました。

フラット35Sの優遇金利、住宅エコポイントなどが再開され、環境配慮型住宅の普及・促進を目的とした施策も併せて実施されましたが、景気先行きに対する懸念から、住宅投資意欲にやや抑制がかかり、平成23年の新設住宅着工戸数は約83万戸と前年に比べ緩やかな増加にとどまりました。そのようななか、9月に加古川会場を新設すると共に空き区画への新規出展などに努力した結果、増収増益となりました。

〔ゴルフ事業〕

ゴルフ事業の売上高は8億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1千万円(△1.3%)の減収となりました。営業費用は2.5%減少しましたので、営業利益は2千4百万円となり、1千4百万円(151.9%)の増益となりました。

東日本大震災の影響で4月、5月の売上が大きく減少しましたが、6月以降は前年並みに回復しました。9月には台風による閉場の影響もありましたが、営業努力と費用削減の結果、年度全体としては増益となりました。

(2) 対処すべき課題

当社は60年を超える長い歴史を持つ放送局として、これまでお寄せいただいた信頼とご支援への感謝の気持ちを込め、平成24年3月末までの1年5ヶ月を創立60周年記念期間とし、多彩な記念事業を展開しました。

基幹事業でありますテレビ・ラジオ放送事業をとりまく環境の変化は激しく、今後もその変化の速度がさらに増していくと予想されるなか、当社ではコンテンツ制作を中心とした人材とノウハウの豊富な蓄積を活かし、「ポスト60周年、新たな時代」を大きなテーマに、企業集団としてさらなる成長を遂げるべく最大限の努力を払ってまいります。

① 中期経営計画の策定

平成24年度から3年間の中期経営計画策定にあたり、「みんなでつくる中計」として、経営・従業員一体となって「新しい時代の朝日放送グループの姿」を描く経営計画・事業計画策定作業を進めました。

若手・中堅社員の発案により、「朝日放送 10年ビジョン」と題して、「関西ナンバーワン、世界へ」「家族をつなぐエンターテイナー」「OPEN↑楽しいABC!」の3項目を会社の「ありたい姿」として設定し、ビジョン達成に向けた具体的な戦略・戦術を策定することで、全社の意識統一を図り、企業価値を一層高めてまいります。

② 3年間の「戦略目標」

「朝日放送 10年ビジョン」実現のため、以下の5項目を平成24年度より3年間の「戦略目標」としました。

1. 自由闊達で創造力豊かな人と組織をつくりあげる。
2. 全社一丸となって視聴率トップ、聴取率トップ、売上げトップを確固たるものとし、売上高経常利益率6%以上を維持する。
3. コンテンツ制作力を強化し、ABCファンをさらに増やす。
4. 放送外収入を拡大し、ビジネスエリアを世界に広げる。
5. グループ各社と情報共有し、結束をさらに強化する。

今後、コンテンツ制作を中心とした創造力豊かな企業グループであり続けることを最重要視し、テレビ・ラジオを中心に関西ナンバーワンの放送局であり続け、放送・放送外にわたりビジネスエリアを世界に広げることで収益力の向上を目指します。

③ グループ戦略の重視と経営資源の集中

近年当社では企業体質のさらなる強化のため、グループ戦略を重視し収益の

安定と拡大を図ると共に、経営資源の集中に取り組んでまいりました。

CS放送事業者であります株式会社スカイ・エーと共に地上波・衛星での総合的メディア体制を強化し、また、株式会社エー・ビー・シーリブラ、株式会社エー・ビー・シーメディアコムと番組制作における協力体制をより強化することで、コンテンツ制作力をグループ内で蓄積し発展させてまいります。

ハウジング事業でありますエー・ビー・シー開発株式会社、ゴルフ事業であります株式会社ABCゴルフ倶楽部との事業連携をさらに推進し、グループ全体の収益の一層の拡大を目指します。

また、当社創立30周年記念事業の一環として昭和57年に建設し、以来30年にわたり運営してまいりました「ザ・シンフォニーホール」を、平成24年9月末をもって株式会社滋慶の子会社である株式会社ザ・シンフォニーホールに譲渡する契約を締結しました。基幹事業へ経営資源を集中させると同時に、今後クラシック音楽事業を通じて関西ならびに日本の音楽文化振興の一翼を担ってまいります。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資総額は15億9千6百万円です、その主なものは次のとおりです。

① 放送事業における主な設備投資（4億5千万円）

テレビ営放システムアナログ停波対応改修	平成23年7月完成
ラジオスタジオ音声卓更新	平成24年3月完成
テレビ送信所デジタル新アンテナ	平成24年4月完成

② ハウジング事業における主な設備投資（11億2千3百万円）

兵庫・西宮賃貸マンション	平成23年4月取得
大阪・豊中賃貸マンション	平成23年6月竣工
兵庫・加古川住宅公園新設	平成23年9月開設
兵庫・尼崎賃貸マンション	平成24年5月竣工

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度における増資または借入金による資金調達は行っておりません。なお、当連結会計年度の設備資金等および運転資金は、自己資金により賄いました。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第 82 期 (自平成20. 4. 1) 至平成21. 3. 31)	第 83 期 (自平成21. 4. 1) 至平成22. 3. 31)	第 84 期 (自平成22. 4. 1) 至平成23. 3. 31)	第85期(当連結会計年度) (自平成23. 4. 1) 至平成24. 3. 31)
売上高(百万円)	80,284	76,068	76,691	78,162
経常利益または経常損失(△)(百万円)	△150	2,446	3,748	4,637
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△2,540	1,613	2,438	574
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)(円)	△607.30	385.70	59.11	14.06
総資産(百万円)	95,965	94,921	93,139	94,621
純資産(百万円)	53,152	54,700	56,273	56,898
1株当たり純資産(円)	12,056.51	12,389.46	1,299.80	1,309.24

② 当社の財産および損益の状況

区分 \ 期別	第 82 期 (自平成20. 4. 1) 至平成21. 3. 31)	第 83 期 (自平成21. 4. 1) 至平成22. 3. 31)	第 84 期 (自平成22. 4. 1) 至平成23. 3. 31)	第85期(当事業年度) (自平成23. 4. 1) 至平成24. 3. 31)
売上高(百万円)	67,517	64,151	63,512	64,390
経常利益または経常損失(△)(百万円)	△1,200	1,363	2,288	3,081
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△2,839	1,111	1,830	△49
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)(円)	△678.88	265.67	44.37	△1.20
総資産(百万円)	79,968	79,029	76,001	76,757
純資産(百万円)	48,718	49,601	50,247	50,010
1株当たり純資産(円)	11,646.15	11,857.08	1,230.43	1,224.63

(6) 主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ放送、ラジオ放送、CSテレビ委託放送 放送番組の企画、編成、制作および販売
ハウジング事業	住宅展示場およびハウジングデザインセンターの企画・運営
ゴルフ事業	ゴルフ場の経営

(7) 主要な営業所

① 当社の営業所

本 社	大阪府大阪市
東京支社	東京都中央区
名古屋支社	愛知県名古屋市

② 子会社の営業所

株式会社スカイ・エー	大阪府大阪市
株式会社エー・ビー・シーメディアコム	大阪府大阪市
株式会社エー・ビー・シーリブラ	大阪府大阪市
エー・ビー・シー開発株式会社	大阪府大阪市
株式会社ABCゴルフ倶楽部	兵庫県加東市

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
	名	名
放送事業	747	—
ハウジング事業	62	△2
ゴルフ事業	43	△2
合計	852	△4

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
641名	△2名	41.6歳	18.0年

(9) 主要な借入先

借入先	借入金残高
住友信託銀行株式会社	400 ^{百万円}

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社スカイ・エー	500百万円	70.2%	放送事業
株式会社エー・ビー・シーメディアコム	50	100.0	放送事業
株式会社エー・ビー・シーリブラ	20	100.0	放送事業
エー・ビー・シー開発株式会社	145	62.0	ハウジング事業
株式会社ABCゴルフ倶楽部	1,385	94.6	ゴルフ事業

(注) 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社5社であります。

II. 株式に関する事項 (平成24年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 144,000,000株

(2) 発行済株式総数 41,833,000株

(3) 株主数 9,695名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社朝日新聞社	6,224,900 ^株	15.24%
株式会社テレビ朝日	3,877,600	9.50
公益財団法人香雪美術館	2,930,000	7.17
学校法人帝京大学	1,554,000	3.81
朝日新聞信用組合	1,500,000	3.67
日本生命保険相互会社	1,256,500	3.08
大阪瓦斯株式会社	1,065,000	2.61
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED - POLAR CAPITAL FUNDS PLC	1,000,000	2.45
近鉄バス株式会社	800,000	1.96
株式会社竹中工務店	776,600	1.90

(注) 当社は、自己株式996,087株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

III. 取締役および監査役に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成24年3月31日）

氏 名	地 位	担当および重要な兼職の状況
渡 辺 克 信	代表取締役会長	株式会社テレビ朝日社外取締役
脇 阪 聰 史	代表取締役社長	株式会社ビーエス朝日社外取締役
和 田 省 一	代表取締役専務取締役	管理部門・現業部門統括 編成・制作担当
田 仲 拓 二	常 務 取 締 役	ラジオ・広報担当 株式会社radiko社外取締役
古 川 賢 三	常 務 取 締 役	技術部門・秘書室担当 株式会社スカイ・エー社外取締役
脇 英太郎	取 締 役	公益財団法人日本生命財団代表理事・理事長 財団法人ニッセイ 聖隷健康福祉財団理事長
山 口 昌 紀	取 締 役	近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長 近畿日本ツーリスト株式会社社外取締役 株式会社近鉄百貨店社外取締役 株式会社近鉄エクスペンス社外取締役 日本パレットプール株式会社社外取締役
坂 井 信 也	取 締 役	阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長 株式会社阪急阪神百貨店取締役 山陽電気鉄道株式会社社外取締役 神姫バス株式会社社外取締役
早 河 洋	取 締 役	株式会社テレビ朝日代表取締役社長 東映アニメーション株式会社社外取締役
横 井 正 彦	取 締 役	株式会社朝日新聞社取締役大阪本社代表 株式会社日刊スポーツ新聞西日本社外取締役
尾 崎 裕	取 締 役	大阪瓦斯株式会社代表取締役社長、社長執行役員
川 村 恒 雄	取 締 役	総務・人事・労務担当 株式会社ABCゴルフ倶楽部取締役
大 塚 義 文	取 締 役	報道・スポーツ担当
沖 中 進	取 締 役	経理・関連事業担当 経営戦略室長委嘱 株式会社スカイ・エー社外取締役 株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役 エー・ビー・シー開発株式会社社外取締役
山 本 晋 也	取 締 役	総合ビジネス・ネットワーク・東京支社担当 総合ビジネス局長委嘱 北陸朝日放送株式会社社外取締役 株式会社スカイ・エー社外取締役
木 下 栄 一	常 勤 監 査 役	
山 本 良 生	常 勤 監 査 役	エー・ビー・シー開発株式会社社外監査役

氏 名	地 位	担当および重要な兼職の状況
白 賀 洋 平	監 査 役	三井住友ファイナンス&リース株式会社特別顧問 ジャパンパイル株式会社社外取締役 出光興産株式会社社外監査役
橋 本 宗 利	監 査 役	株式会社広島ホームテレビ相談役
野 村 正 朗	監 査 役	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長 新日本理化株式会社取締役会長

- (注) 1. 取締役 脇英太郎、山口昌紀、坂井信也、早河洋、横井正彦、尾崎裕の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 白賀洋平、橋本宗利、野村正朗の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 脇英太郎、山口昌紀、坂井信也、尾崎裕の各氏、監査役 白賀洋平、野村正朗の両氏は、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
4. 平成23年6月28日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって、新たに、尾崎裕、沖中進、山本晋也の各氏は取締役に選任され、それぞれ就任しました。
5. 監査役 木下栄一氏は、当社において経理局長、経理担当取締役を長年に渡り経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 山本良生氏は、当社において会計部専任部長、経理局長を長年に渡り経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役 白賀洋平氏は、株式会社三井住友銀行において副頭取などを、また、三井住友リース株式会社（現 三井住友ファイナンス&リース株式会社）において代表取締役社長などを歴任するなかで、財務・会計部門などの統括を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 監査役 橋本宗利氏は、株式会社広島銀行（現 株式会社広島銀行）において総務部長（経理部門の一部を含む）として財務・会計部門を担当し、また、監査役の経験を有することから、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 監査役 野村正朗氏は、株式会社りそな銀行において代表取締役頭取、取締役副会長などを歴任するなかで、財務・会計部門などの統括を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
10. 当事業年度中に退任した取締役および監査役は、下記のとおりです。

氏 名	退任時の地位・担当 および重要な兼職の状況	退任年月日	退任理由
福 田 正 史	常務取締役 編成・制作・スポーツ担当 編成本部長委嘱 株式会社スカイ・エー社外取締役	平成23年6月28日	任期満了
領 木 新 一 郎	取締役 大阪瓦斯株式会社特別顧問	平成23年6月28日	任期満了
渡 辺 興 二 郎	取締役 管理部門統括補佐 経営戦略室長委嘱	平成23年6月23日	辞 任

11. 取締役の地位および担当に関し、平成23年6月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
渡辺克信	代表取締役会長	代表取締役社長
脇阪聰史	代表取締役社長	専務取締役 現業部門統括 総合ビジネス・メディア戦略・ネットワーク・東京支社担当
和田省一	代表取締役専務取締役 管理部門・現業部門統括 編成・制作担当	代表取締役専務取締役 管理部門統括 経理・関連事業担当
田仲拓二	常務取締役 ラジオ・広報担当 国際室長委嘱	常務取締役 ラジオ・広報・秘書室担当 国際室長委嘱
古川賢三	常務取締役 技術部門・秘書室担当	取締役 技術担当
大塚義文	取締役 報道・スポーツ担当	取締役 報道担当 編成副本部長委嘱
沖中進	取締役 経理・関連事業担当 経営戦略室長委嘱	—
山本晋也	取締役 総合ビジネス・ネットワーク・東京支社担当 総合ビジネス局長委嘱	—

12. 取締役の地位および担当に関し、平成24年2月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
田仲拓二	常務取締役 ラジオ・広報担当	常務取締役 ラジオ・広報担当 国際室長委嘱

13. 取締役の重要な兼職の状況に関し、平成23年4月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
坂井信也	阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長	阪神電気鉄道株式会社代表取締役・社長
	株式会社阪神コンテンツリンク相談役	株式会社阪神コンテンツリンク 取締役・相談役

14. 取締役および監査役の重要な兼職の状況に関し、平成23年6月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
渡辺克信	—	株式会社ビデオリサーチ社外取締役
脇阪聰史	—	北陸朝日放送株式会社社外取締役
	—	株式会社スカイ・エー社外取締役
和田省一	—	株式会社スカイ・エー社外取締役
	—	株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役
沖中進	株式会社スカイ・エー社外取締役	株式会社スカイ・エー社外監査役
	株式会社ABCゴルフ倶楽部社外取締役	株式会社ABCゴルフ倶楽部社外監査役
山本晋也	北陸朝日放送株式会社社外取締役	—
	株式会社スカイ・エー社外取締役	—
脇英太郎	公益財団法人日本生命財団代表理事・理事長	公益財団法人日本生命財団理事長
	—	株式会社帝国ホテル社外取締役
野村正朗	—	株式会社りそな銀行シニアアドバイザー
	新日本理化株式会社取締役会長	—

15. 取締役の重要な兼職の状況に関し、平成24年3月、下記のと通りの異動がありました。

氏名	新	旧
坂井信也	—	株式会社阪急阪神百貨店取締役

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	18名 (7名)	359百万円 (21百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	74百万円 (10百万円)
計	23名	434百万円

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額5億8千万円であります。
(平成18年6月29日開催の第79回定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額1億1千万円であります。
(平成18年6月29日開催の第79回定時株主総会決議)
3. 上記の報酬等の額には、役員賞与引当金繰入額42百万円を含めております。
4. 上記の報酬等の額には、平成23年6月23日付で取締役を退任した渡辺興二郎氏、平成23年6月28日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した福田正史、領木新一郎の両氏に対する報酬を含めております。
5. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額45百万円を計上しております。

(3) 社外役員 の 状 況

① 重要な兼職先と当社との関係（平成24年3月31日現在）

区 分	氏 名	兼 職 先	兼職の内容
社外取締役	脇 英太郎	公益財団法人日本生命財団	代表理事・理事長
		財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団	理 事 長
	山 口 昌 紀	近畿日本鉄道株式会社	代表取締役会長
		近畿日本ツーリスト株式会社	社 外 取 締 役
		株式会社近鉄百貨店	社 外 取 締 役
		株式会社近鉄エクスプレス	社 外 取 締 役
		日本パレットプール株式会社	社 外 取 締 役
	坂 井 信 也	阪神電気鉄道株式会社	代表取締役・取締役会長
		阪急阪神ホールディングス株式会社	代 表 取 締 役
		株式会社阪神タイガース	代表取締役・取締役会長
		株式会社阪急阪神百貨店	取 締 役
		山陽電気鉄道株式会社	社 外 取 締 役
	早 河 洋	神姫バス株式会社	社 外 取 締 役
		株式会社テレビ朝日	代表取締役社長
横 井 正 彦	東映アニメーション株式会社	社 外 取 締 役	
	株式会社朝日新聞社	取締役大阪本社代表	
尾 崎 裕	株式会社日刊スポーツ新聞西日本	社 外 取 締 役	
	大阪瓦斯株式会社	代表取締役社長、社長執行役員	
社外監査役	白 賀 洋 平	三井住友ファイナンス&リース株式会社	特 別 顧 問
		ジャパンパイル株式会社	社 外 取 締 役
		出光興産株式会社	社 外 監 査 役
	橋 本 宗 利	株式会社広島ホームテレビ	相 談 役
	野 村 正 朗	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団	理 事 長
		新日本理化株式会社	取 締 役 会 長

- (注) 1. 社外取締役 脇英太郎氏は公益財団法人日本生命財団代表理事・理事長および財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団理事長を兼職しておりますが、両財団と当社の間には重要な取引はありません。
2. 社外取締役 山口昌紀氏は近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長、近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社近鉄百貨店、株式会社近鉄エクスプレスおよび日本パレットプール株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、各社と当社の間には重要な取引はありません。
3. 社外取締役 坂井信也氏は株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長を兼職しておりますが、同社は同社主催試合のテレビ・ラジオ放送権の販売などを行っており、同社と当社の間には取引があります。また、同氏は阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長、阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役、株式会社阪急阪神百貨店取締役、山陽電気鉄道株式会社および神姫バス株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、各社と当社の間には重要な取引はありません。
4. 社外取締役 早河洋氏は株式会社テレビ朝日代表取締役社長を兼職しておりますが、同社は当社の大株主で、当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、同社と当社の間には取引があります。また、同氏は東映アニメーション株式会社社外取締役を兼職しておりますが、同社はアニメ制作事業などを行っており、同社と当社の間には取引があります。

5. 社外取締役 横井正彦氏は株式会社朝日新聞社取締役大阪本社代表を兼職しておりますが、同社は当社の大株主で、当社は同社の持分法適用関連会社であり、当社は同社と事業提携を行っております。また、同氏は株式会社日刊スポーツ新聞西日本社外取締役を兼職しておりますが、同社と当社の間には重要な取引はありません。
6. 社外取締役 尾崎裕氏は大阪瓦斯株式会社代表取締役社長、社長執行役員を兼職しており、同社は当社の大株主ですが、同社と当社の間には重要な取引はありません。
7. 社外監査役 白賀洋平氏は、三井住友ファイナンス&リース株式会社特別顧問、ジャパンパイル株式会社社外取締役、出光興産株式会社社外監査役を兼職しておりますが、各社と当社の間には重要な取引はありません。
8. 社外監査役 橋本宗利氏は株式会社広島ホームテレビ相談役を兼職しておりますが、同社は当社と同じテレビ系列局の加盟局として放送事業などを行っており、同社と当社の間には取引があります。
9. 社外監査役 野村正朗氏は公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長および新日本理化株式会社取締役会長を兼職しておりますが、同財団および同社と当社の間には重要な取引はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	脇 英太郎	当期開催の取締役会8回のうち8回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	山 口 昌 紀	当期開催の取締役会8回のうち5回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	坂 井 信 也	当期開催の取締役会8回のうち5回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	早 河 洋	当期開催の取締役会8回のうち5回に出席し、当社と同じ放送事業者の会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	横 井 正 彦	当期開催の取締役会8回のうち7回に出席し、当社と同じ報道機関の会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
	尾 崎 裕	平成23年6月28日就任後開催の取締役会7回のうち6回に出席し、経験豊富な会社経営者としての見地から適宜発言を行っております。
社外監査役	白 賀 洋 平	当期開催の取締役会8回のうち6回、監査役会7回のうち6回に出席し、経験豊富な会社経営の経験に基づき適宜発言を行っております。
	橋 本 宗 利	当期開催の取締役会8回のうち8回、監査役会7回のうち7回に出席し、経験豊富な会社経営の経験に基づき適宜発言を行っております。
	野 村 正 朗	当期開催の取締役会8回のうち8回、監査役会7回のうち7回に出席し、経験豊富な会社経営の経験に基づき適宜発言を行っております。

(4) 社外役員との責任限定契約の締結状況

当社は、会社法第427条第1項の規定に定める責任限定契約を社外取締役および社外監査役と締結できる旨の定款規定を設けており、現在、当社は、各社外取締役および各社外監査役と責任限定契約を締結しておりませんが、今後、責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円または法令が定める金額のいずれか高い額となります。

IV. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務についての報酬等の額

42百万円

② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

47百万円

- (注) 1. 当社の子会社のうち、会計監査人設置会社である子会社はすべて有限責任監査法人トーマツが会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等を区別しておらず実質的に区別できませんので、①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人が会社法および公認会計士法などの法令に違反する行為を行い総合的に勘案し必要と認めた場合、または会計監査人においてその職務遂行に関する公正さの確保ができないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合は、会計監査人を解任または不再任とする方針であります。

V. 会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、内部統制システム構築の基本方針を決議しておりますが、その概要は下記のとおりです。

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、内部統制システムの構築・整備を、コーポレート・ガバナンスとならび重要な経営課題のひとつであると認識しています。このため、取締役会による取締役の業務執行の監督は勿論のこと、監査役会設置会社として、監査役および監査役会が、取締役の業務執行について監査を行うなどの経営監視体制を構築し、その強化を図っています。

(2) 内部統制システムの整備状況

- ① 監査体制に関する事項では、独立性の高い監査役会事務長を置き、監査役の監査業務を補助する従業員としています。
- ② 業務執行に係る報告体制に関する事項では、取締役の取締役会への報告義務、取締役の監査役会に対する報告義務、監査役および監査役会の取締役、従業員への聴取の権利を規定しています。
- ③ 職務の執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規定」を制定し、業務に係る文書の保存・管理を行っています。
- ④ 損失リスクを管理する体制として、放送リスクに対しては、放送問題対策委員会および放送番組検討委員会などを設置し対応、オペレーショナルリスクには事故対策委員会により対応しているほか、物的・人的・情報リスクやリーガルリスクなどに対する体制を整備しています。
- ⑤ コンプライアンス体制に関しては、コンプライアンス室を設置するとともに、「コンプライアンス憲章」および「行動規範」を策定し、法令および社内規定を遵守し、誠実で公正な業務執行を目指しています。また、当社は、法令遵守上疑義のある行為などについて、従業員などが直接情報提供・相談を行う手段として、コンプライアンス室へのホットラインを構築しています。
- ⑥ 内部監査体制として、代表取締役社長直属の内部監査人を設置し、当社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しています。

- ⑦ 当社ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、グループ会社の自治を尊重しつつ責任ある管理を行うほか、当社グループの従業員などが、法令遵守上疑義のある行為などについて、直接情報提供・相談を行う手段として、当社のコンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	34,800 百万円	流動負債	14,023 百万円
現金及び預金	8,595	1年内返済予定の長期借入金	2,010
受取手形及び売掛金	12,439	リース債務	940
有価証券	9,808	未払金	6,313
たな卸資産	1,080	未払費用	1,413
短期貸付金	6	未払法人税等	1,655
繰延税金資産	1,364	役員賞与引当金	75
その他の流動資産	1,514	廃棄物処理損失引当金	45
貸倒引当金	△8	設備等支払手形	46
固定資産	59,821	その他の流動負債	1,522
有形固定資産	40,448	固定負債	23,700
建物及び構築物	21,658	リース債務	3,912
機械装置及び運搬具	3,401	退職給付引当金	11,040
工具器具及び備品	395	固定資産撤去損失引当金	106
土地	10,238	預り保証金	7,704
リース資産	4,447	その他の固定負債	936
建設仮勘定	307	負債合計	37,723
無形固定資産	838	純資産の部	
のれん	33	株主資本	52,817
ソフトウェア	543	資本金	5,299
その他の無形固定資産	261	資本剰余金	3,610
投資その他の資産	18,534	利益剰余金	44,408
投資有価証券	11,672	自己株式	△500
長期貸付金	36	その他の包括利益累計額	648
長期前払費用	1,324	その他有価証券評価差額金	648
繰延税金資産	3,948	少数株主持分	3,432
その他の投資	1,803	純資産合計	56,898
貸倒引当金	△251		
資産合計	94,621	負債・純資産合計	94,621

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成23年 4月 1日)
(至 平成24年 3月 31日)

		百万円
売 上 高		78,162
売 上 原 価		51,058
売 上 総 利 益		27,104
販売費及び一般管理費		22,697
営 業 利 益		4,406
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	155	
負ののれん償却額	171	
その他の	118	445
営 業 外 費 用		
支払利息	163	
固定資産処分損	26	
その他の	24	214
経 常 利 益		4,637
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,857	
投資有価証券評価損	10	
その他の	9	1,876
税金等調整前当期純利益		2,760
法人税、住民税及び事業税		2,028
法人税等調整額		△101
少数株主損益調整前当期純利益		833
少数株主利益		259
当期純利益		574

連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成23年4月1日残高	5,299	3,610	44,242	△500	52,651
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△408		△408
当期純利益			574		574
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計			165		165
平成24年3月31日残高	5,299	3,610	44,408	△500	52,817

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成23年4月1日残高	428	428	3,193	56,273
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△408
当期純利益				574
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	219	219	238	458
連結会計年度中の変動額 合計	219	219	238	624
平成24年3月31日残高	648	648	3,432	56,898

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エー・ビー・シーメディアコム

(株)エー・ビー・シーリブラ

(株)ABCゴルフ倶楽部

エー・ビー・シー開発(株)

(株)スカイ・エー

② 主要な非連結子会社の名称

(株)デジアサ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社 なし

② 持分法を適用した関連会社の数 なし

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)カガミ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法

売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。

時価のないもの：総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）により、その他については主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）により評価しています。

③ 有形固定資産の減価償却の方法

主に定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

リース資産 8年

④ 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

⑤ リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計

基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ⑥ 貸倒引当金の計上方法
金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しています。
一般債権 : 貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ⑦ 役員賞与引当金の計上方法
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。
- ⑧ 退職給付引当金の計上方法
従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以上の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。
また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしております。
- ⑨ 固定資産撤去損失引当金の計上方法
発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。
- ⑩ 廃棄物処理損失引当金の計上方法
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。
- ⑪ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- ⑫ ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。
- ⑬ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- ⑭ 金額の記載方法
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 連結貸借対照表の注記

1) 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。

番組勘定	1,020百万円
商品	24百万円
貯蔵品	35百万円
計	1,080百万円

2) 有形固定資産の減価償却累計額

30,324百万円

3) 期末日満期手形の処理方法

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

受取手形	68百万円
設備関係支払手形	38百万円

4) 保証債務額

当連結会計年度末日現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。

当 社 従 業 員 528百万円

3. 連結株主資本等変動計算書の注記

1) 発行済株式に関する事項

当連結会計年度末日における発行済株式の数

普通株式 41,833,000株

2) 剰余金の配当に関する事項

① 平成23年6月28日開催の定時株主総会決議において次のとおり決議しております。

配当金の総額	224百万円
1株当たり配当金額	5.5円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月29日

② 平成23年11月7日開催の取締役会決議において次のとおり決議しております。

配当金の総額	183百万円
1株当たり配当金額	4.5円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月8日

③ 平成24年6月28日開催の定時株主総会決議において次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	183百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金額	4.5円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月29日

4. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金については主に銀行借入によっております。リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	8,595	8,595	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,439	12,439	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,110	14,110	—
(4) 未払金	(6,313)	(6,313)	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(2,010)	(2,018)	8
(6) リース債務	(4,852)	(5,007)	154
(7) 預り保証金	(7,704)	(6,763)	△940
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて

算定する方法によっております。

(6) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額7,370百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額	1,309円24銭
2) 1株当たり当期純利益	14円06銭

6. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは放送事業及びハウジング事業について、以下の減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪市北区	音楽ホール (ザ・シンフォニーホール)	建物及び土地他	1,826百万円
東京都世田谷区他	住宅展示場	長期前払費用	31百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、放送事業、ゴルフ事業については事業の種類別区分をその単位として、ハウジング事業については住宅展示場ごとに区分しております。また、貸貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。

当連結会計年度においては、放送事業における音楽ホール（ザ・シンフォニーホール）につきまして、譲渡に関する基本合意書を締結したことから、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物868百万円、土地910百万円、その他46百万円であります。回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は売却見込額から処分費用見込額を控除した額により算定しております。

また、ハウジング事業における住宅展示場のうち二会場で営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用31百万円であります。回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

7. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は644百万円減少し、法人税等調整額は682百万円増加しております。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部	部	負 債 の 部	部
流動資産	29,478	流動負債	12,017
現金及び預金	5,315	1年内返済予定の長期借入金	2,000
受取手形	401	リース債務	935
売掛金	11,571	未払金	5,577
有価証券	8,708	未払費用	1,293
番組勘定	958	未払法人税等	1,276
貯蔵品	30	未払消費税等	315
短期貸付金	6	前受金	184
未収入金	925	預り金	299
繰延税金資産	1,285	役員賞与引当金	42
その他の流動資産	274	廃棄物処理損失引当金	45
固定資産	47,279	設備等支払手形	46
有形固定資産	28,799	固定負債	14,729
建物	15,000	リース債務	3,898
構築物	931	退職給付引当金	10,624
機械及び装置	3,307	固定資産除去損失引当金	106
車両及び運搬具	41	資産除去債務	12
工具器具及び備品	343	その他の固定負債	87
土地	4,637	負債合計	26,747
リース資産	4,431	純資産の部	
建設仮勘定	104	株主資本	49,362
無形固定資産	779	資本金	5,299
施設利用権	249	資本剰余金	3,610
ソフトウェア	530	資本準備金	3,515
投資その他の資産	17,701	その他資本剰余金	95
投資有価証券	11,390	利益剰余金	40,953
関係会社株式	1,736	利益準備金	450
従業員長期貸付金	36	その他利益剰余金	40,503
関係会社長期貸付金	350	固定資産圧縮積立金	105
長期前払費用	6	別途積立金	37,400
繰延税金資産	3,720	繰越利益剰余金	2,998
その他の投資	701	自己株式	△500
貸倒引当金	△241	評価・換算差額等	647
		その他有価証券評価差額金	647
資産合計	76,757	純資産合計	50,010
		負債・純資産合計	76,757

損 益 計 算 書

(自 平成23年 4月 1日)
(至 平成24年 3月 31日)

		百万円
売 上 高		64,390
売 上 原 価		40,805
売 上 総 利 益		23,585
販売費及び一般管理費		20,593
営 業 利 益		2,991
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	33	
受 取 配 当 金	164	
そ の 他	101	299
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	162	
固 定 資 産 処 分 損	26	
そ の 他	20	209
経 常 利 益		3,081
特 別 損 失		
減 損 損 失	1,826	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10	
そ の 他	0	1,836
税引前当期純利益		1,244
法人税、住民税及び事業税		1,403
法人税等調整額		△109
当期純損失		△49

株主資本等変動計算書

(自 平成23年 4月 1日)
(至 平成24年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成23年4月1日残高	5,299	3,515	95	3,610	450	105	37,400	3,455	41,410	△500	49,820
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△408	△408		△408
当期純損失								△49	△49		△49
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計								△457	△457		△457
平成24年3月31日残高	5,299	3,515	95	3,610	450	105	37,400	2,998	40,953	△500	49,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成23年4月1日残高	426	426	50,247
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△408
当期純損失			△49
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	220	220	220
事業年度中の変動額合計	220	220	△236
平成24年3月31日残高	647	647	50,010

1. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式 : 総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法
売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。
時価のないもの : 総平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 番組勘定 : 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
貯蔵品 : 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3) 有形固定資産の減価償却の方法 : 定額法

なお、主な耐用年数は、建物が10～50年、機械及び装置が5～15年、リース資産が8年であります。

4) 無形固定資産の減価償却の方法 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積債権額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 貸倒引当金の計上方法

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準により計上しています。

一般債権 : 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7) 役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しています。

8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしております。

9) 固定資産撤去損失引当金の計上方法

発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

10) 廃棄物処理損失引当金の計上方法

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

- 12) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。
- 13) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- 14) 金額の記載方法
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表の注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	23,995百万円
2) 関係会社に対する短期金銭債権	138百万円
関係会社に対する長期金銭債権	354
関係会社に対する短期金銭債務	363
関係会社に対する長期金銭債務	1

3) 期末日満期手形の処理方法

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

受取手形	68百万円
設備関係支払手形	38百万円

4) 保証債務額

当事業年度末日現在において銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。
当 社 従 業 員 528百万円

3. 損益計算書の注記

1) 関係会社との取引高	
売 上 高	1,012百万円
仕 入 高	3,405
営業取引以外の取引	127

4. 株主資本等変動計算書の注記

1) 自己株式に関する事項	
当事業年度末日における自己株式の数	
普通株式	996,087株

5. 退職給付関係注記事項

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けています。

2) 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日）

a. 退職給付債務	△23,047百万円
b. 年金資産	10,307
c. 未積立退職給付債務（a + b）	△12,739
d. 未認識過去勤務債務	△145
e. 未認識数理計算上の差異	2,260
f. 退職給付引当金（c + d + e）	△10,624

3) 退職給付費用に関する事項（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

a. 勤務費用	700百万円
b. 利息費用	457
c. 期待運用収益	△250
d. 過去勤務債務の費用処理額	△133

e. 数理計算上の差異の費用処理額	566
f. 退職給付費用 (a + b + c + d + e)	<u>1,340</u>
4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
a. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b. 割引率	2.0%
c. 期待運用収益率	2.5%
d. 過去勤務債務の処理年数	5年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしています。
e. 数理計算上の差異の処理年数	10年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしています。

6. 税効果会計注記事項

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

① 流動の部	
繰延税金資産	
未払費用	421百万円
未払事業税	100
減損損失	693
その他	69
繰延税金資産合計	<u>1,285</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,285</u>
② 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	3,782百万円
有形固定資産	72
投資有価証券	615
貸倒引当金	85
その他	225
小計	<u>4,781</u>
評価性引当額	<u>△733</u>
繰延税金資産合計	<u>4,048</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△62
その他有価証券評価差額金	<u>△264</u>
繰延税金負債合計	<u>△327</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,720</u>

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、放送設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	早河 洋	なし	当社取締役 当社の取引先である(株)テレビ朝日 代表取締役社長	ネットワーク放送時間の仕入 催物の共催	3,432	未払金	784

(注) 1 上記の取引金額に消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

ネットワーク系列局間の協定に基づく料金で取引しております。

その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1) 1株当たり純資産額 | 1,224円63銭 |
| 2) 1株当たり当期純損失 | △1円20銭 |

独立監査人の監査報告書

平成24年5月5日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川崎洋文 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林洋之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成24年5月5日

朝日放送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川崎洋文 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林洋之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 騰本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けたほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた「朝日放送監査役監査基準」に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、監査役会事務局員を補助とし、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。また、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要なものとして法令に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の説明を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月8日

朝日放送株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	木 下 栄 一	㊞
常 勤 監 査 役	山 本 良 生	㊞
監査役（社外監査役）	白 賀 洋 平	㊞
監査役（社外監査役）	橋 本 宗 利	㊞
監査役（社外監査役）	野 村 正 朗	㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の配当（第85期期末配当）に関する事項

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分につきましては、安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、業績などを勘案したうえで、記念すべき節目などには、増配などを行ってまいりました。また、一方で、将来の事業展開を踏まえ、引き続き内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っております。

当社は、この方針と業績を勘案して、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

これにより、既にお支払い済みの中間配当金1株につき4円50銭とあわせて、通期の配当金は1株につき9円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき	4円50銭
総額	183,766,267円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日（第85期期末配当金の支払開始日）

平成24年6月29日

第2号議案 取締役2名選任の件

取締役 脇英太郎、川村恒雄の両氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任されます。つきましては、取締役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
1	こばやし けんいち 小林 研一 (昭和29年1月30日生)	昭和51年4月 日本生命保険相互会社入社 平成17年7月 同社取締役 平成19年1月 同社取締役 執行役員 平成19年3月 同社取締役 常務執行役員 平成21年3月 同社取締役 専務執行役員 平成22年3月 同社代表取締役 専務執行役員 平成22年4月 ニッセイ同和損害保険株式会社(現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社) 社外監査役 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社社外監査役(現任) 平成23年4月 日本生命保険相互会社代表取締役 副社長執行役員(現任) (重要な兼職の状況) 日本生命保険相互会社代表取締役 副社長執行役員 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社社外監査役	0株
2	かなざわ はじめ 金澤 一 (昭和28年4月29日生)	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 当社東京支社ネットワーク部長 平成13年3月 当社東京支社ネットワーク部長兼営業・事業ディビジョン営業局ネットワーク部長 平成17年4月 当社東京支社次長兼ネットワーク部長兼営業局ネットワーク部長 平成19年4月 当社東京支社長兼コンプライアンス室員 平成22年6月 当社役員待遇・株式会社テレビ朝日出向 同社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社テレビ朝日取締役	9,200株

- (注) 1. 両候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者のうち、小林研一氏は社外取締役候補者であります。社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 小林研一氏を社外取締役候補者とした理由ですが、豊富な会社経営者としての知識・経験などを当社の経営に生かしていただきたいためです。
- (2) 小林研一氏は、平成17年7月から日本生命保険相互会社の取締役に就任しておりますが、同社は、平成20年7月3日、金融庁から保険業法第132条第1項に基づく業務改善命令を受けました。業務改善命令の内容は、保険金などの支払管理態勢および経営管理態勢に問題が認められたことに対するものでした。

- (3) 当社は、会社法第427条第1項の規定に定める責任限定契約を社外取締役と締結する旨の定款規定を設けており、小林研一氏の選任が承認された場合は責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円または法令が定める金額のいずれか高い額となります。
3. 候補者のうち、小林研一氏は株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員候補者であります。
4. 小林研一、金澤一の両氏は新任取締役候補者であります。

第3号議案 監査役4名選任の件

監査役 山本良生、白賀洋平、橋本宗利、野村正朗の各氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役4名の選任をお願いいたしますと存じます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
1	やま もと よし お 山本良生 (昭和24年2月24日生)	昭和48年4月 当社入社 平成8年3月 当社経理局会計部専任部長 平成15年4月 当社管理ディビジョン経理局長 平成17年4月 当社事業メディア局長 平成19年4月 株式会社スカイ・エー出向 平成19年6月 株式会社スカイ・エー出向、同社専務取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任) エー・ビー・シー開発株式会社社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) エー・ビー・シー開発株式会社社外監査役	900株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
2	<p style="text-align: center;">の むら まさ あき 野 村 正 朗 (昭和27年3月29日生)</p>	<p>昭和49年4月 株式会社大和銀行（現 株式会社りそな銀行） 入行 平成12年7月 同行執行役員 平成13年12月 株式会社大和銀ホールディングス（現 株式会社りそなホールディングス） 執行役員 平成15年5月 株式会社りそな銀行代表取締役頭取 平成19年6月 同行取締役副会長 りそな信託銀行株式会社（現 株式会社りそな銀行） 取締役会長 平成21年6月 株式会社りそな銀行シニアアドバイザー 財団法人りそなアジア・オセアニア財団（現 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団） 理事長（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任） 平成23年6月 新日本理化株式会社取締役会長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長 新日本理化株式会社取締役会長</p>	0株
3	<p style="text-align: center;">さ しょう しげ たか 佐 藤 茂 雄 (昭和16年5月7日生)</p>	<p>昭和40年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役社長事業役員社長 平成19年6月 同社代表取締役 CEO 取締役会議長 平成21年6月 株式会社朝日工業社社外監査役（現任） 平成22年3月 大阪商工会議所会頭（現任） 平成23年6月 京阪電気鉄道株式会社取締役相談役 取締役会議長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 京阪電気鉄道株式会社取締役相談役 取締役会議長 株式会社朝日工業社社外監査役 大阪商工会議所会頭</p>	0株

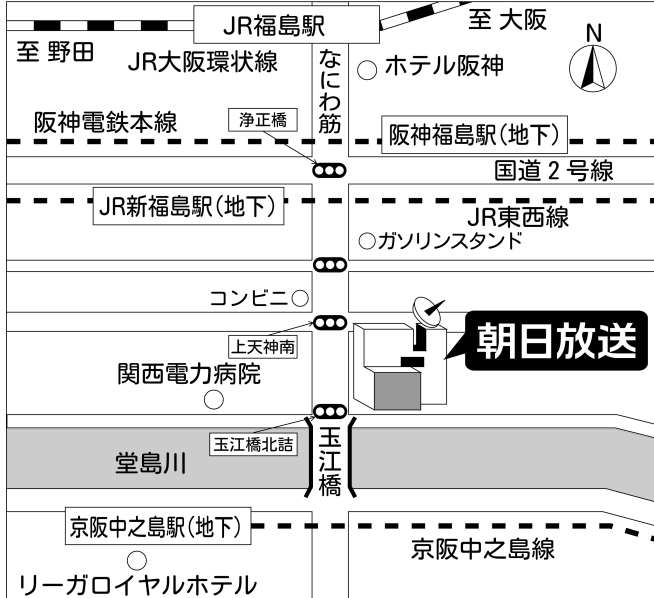
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
4	ひら さわ まさ ひで 平澤正英 (昭和22年9月15日生)	昭和45年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成9年6月 同行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年1月 同行常務執行役員 平成13年4月 株式会社三井住友銀行常務執行役員 平成15年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成16年6月 株式会社三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成19年6月 同行監査役（非常勤） 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常任監査役 平成21年6月 株式会社ロイヤルホテル代表取締役会長（現任） マツダ株式会社社外監査役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社ロイヤルホテル代表取締役会長 マツダ株式会社社外監査役	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者のうち、野村正朗、佐藤茂雄、平澤正英の各氏は社外監査役候補者ですが、社外監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。
- (1) 各候補者を社外監査役候補者とした理由ですが、野村正朗、佐藤茂雄、平澤正英の各氏は豊富な会社経営者としての知識・経験などを当社の監査業務に生かしていただきたいためです。
- (2) 野村正朗氏は、現に当社の社外監査役であり、当社社外監査役就任期間については、本総会終結の時をもって2年となります。
- (3) 候補者のうち、野村正朗氏は、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
- (4) 候補者のうち、佐藤茂雄、平澤正英の両氏は、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
- (5) 当社は、会社法第427条第1項の規定に定める責任限定契約を社外監査役と締結する旨の定款規定を設けており、野村正朗、佐藤茂雄、平澤正英の各氏の選任が承認された場合は責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円または法令が定める金額のいずれか高い額となります。
3. 候補者のうち、佐藤茂雄、平澤正英の両氏は新任監査役候補者であります。

以 上

株主総会会場ご案内略図

会 場 大阪市福島区福島一丁目1番30号
朝日放送株式会社 本社 テレビAスタジオ



交通機関 阪神電車「福島駅」下車、③出入口から徒歩約5分
JR東西線「新福島駅」下車、②出入口から徒歩約5分
JR大阪環状線「福島駅」下車、徒歩約7分
京阪電車「中之島駅」下車、徒歩約7分

(お願い)

会場には駐車場および駐輪場の用意がございませんので、ご了承ください。



この招集通知は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しております。